

連載

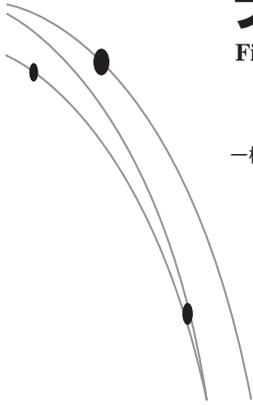
## フィールド・アイ

Field Eye

パリから——②

一橋大学准教授 神林 龍

Ryo Kambayashi



### 最近の労働経済学の学会の様子

前回は5月にミシガン大学で行われた会議の様子を紹介した。今回は6月に University College London (UCL) で開催された労働経済学の学会の様子をお伝えしよう。自分の論文を落とされて、当初は出席する予定ではなかったが、紆余曲折の末、急遽出席することにした。他分野や一般の読者にはあまりなじみのない世界だろうから、筆者の取材不足を埋めるにはちょうどよい話題ではないかと思う。

経済学の世界では、日本経済学会や The Allied Social Science Associations, The World Congress of the Econometric Society などの一般的な学会が、時に数千人というかなりの規模で開催される。したがって、特定分野だけを対象とした学会を単独で開催する必要はそれほど高くない。とくに日本の労働経済学は、社会政策学会というわが国で最も古くから活動している学会が近接していたことも手伝っているのだろう、単独の学会はいまだに成立していない。経済学の先進国たる欧州、米国も事情は似たり寄ったりだった。それでも、1980年代以降応用経済学を中心分野として研究者が増えたこと、政策的には労働市場という研究対象が重要である一方で必ずしも一般的な経済学研究者の関心を集めない可能性があること、その他様々な理由から、近年労働経済学の単独学会が相次いで成立した。アメリカでは The Society of Labor Economists (SOLE)、欧州では The European Association of Labour Economists (EALE) と呼ばれている。両学会は1年に1度数日間の日程で集会を各々開催するが、5年に1度合同で学会を開催する。今回参加したのはその合同学会であった。

したがって、労働経済学単独の学会としては大規模だったのではないかと思う。参加人数はわからない。何しろ、場所と時間を指定して会うことを約束していた共同研究者を捕まえるのに失敗したほどである。会場がごったがえして、人を見つけることができなかったのである。それほど混んでいたということは、たぶんかなりの人が詰めかけていたに違いない。

もちろん混雑した理由の一つは UCL という会場の性質にもある。郊外に鎮座する近代的な大学と違い、UCL は 1826 年設立の伝統校らしくロンドンの大英博物館裏という今となっては都心の真ん中にごちゃごちゃと立地していて、街と大学の区別が判然としない。大学の建物は比較的集中しているとは思っているのだが、当然、単一の建物ですべて済むわけではない。あちこちに散らばっている建物の、あちこちの部屋をかき集めてようやくセッションの場所を確保したような感じである。コーヒーを出す溜まり場所も例外ではない。セッションの合間はたっぷり 30 分とってあるのだが、ロビーが複数用意されているほか、中庭、カフェテラス然とした場所など、学会参加者がうろろろする場所が集中しないのである。かきわけかきわけ人を探しても、そううまくはいかなかった。

このような会場なので、いかにも欧州らしい不都合はまだあった。建物の躯体は欧州の都市の例に漏れず古く、改築を繰り返しているため、建物の中に入ってもレイアウトを直感的に把握することができない。迷った末にようやくたどり着いた部屋は、場所によっては出入り口が演台のすぐ横ひとつだったり、通路が1本しかなかったりする。通常、経済学関係の学会でのセッションは、60分から90分程度、4本前後の論文で構成されるのが相場だと思うが、最初の何本かだけ聞いて後は別のセッションに行くという、「はしご」をする人は少なくない。セッションの途中、さあ次は自分の番だと思っている目の前でばたばたと客が出て行くのは話す人としてはがっくりくるが、厳しいマーケットの評価の一つなのだろう。聞く方も、うまくいけばセッション単位ではなく論文単位で話題を選べるので、学会の全体像はつかみやすい。ところが、今回はこれが容易ではなかった、というか、筆者にはできなかった。

これだけの学会にしては悪いことに、パラレルセッションがまるまる3日間の日程のうち6つの時間帯しか設定されていない。必然的に並行セッションの数が

増え、多いときは16を数えた。一般的な経済学会だったらまだしも、どれも労働経済学のセッションである。同じような話題が並行することもあり、今思い返すとほとんど全体像を把握できない学会だった。その分、各セッションで並べられた論文は比較的話題や手法が揃っている傾向にあり、データの特性や推定モデルの細かな違いなどを報告者同士がその場で議論したり、後のほうの報告者が前の論文と同じだからといって先行研究の紹介を省いて自分のオリジナルな部分の説明に時間を多く割くなど、私の経験してきた学会とは少々異なることもあった。通常は、細かい、しかし自分の論文を他と差別化するうえで摺り合わせないといけない議論はブレイク中に当事者同士でやり取りすることが多いだろうし、積み重なった先行研究を短い報告時間の中でどうまとめるかはプレゼンテーションを考えるとときに苦勞するプロセスだろう。今回の学会で出席したセッションのいくつかでは、こうした研究者同士の密接な関係がむしろ内輪の雰囲気醸し出していたようにも感じた。これは筆者だけの感想ではなく、ディナーで一緒のテーブルについた他の研究者も、そう思ったとのことである。筆者のように、米国や欧州に同級生や師匠といった関係を持つ人がいない研究者は、学会に出席し論文を報告してもそのあたりの会話に参加することはなかなか難しい。その意味で、今回は珍しい体験をしたのだらうと思いつている。

こうした濃密なセッションが展開された反面、招待講演が3つの時間帯と多く組まれていた。これにランチのパネルディスカッションと、会長講演、学会賞講演が組まれており、当代の代表的な労働経済学者たちが集結した印象を受けた。ただ、招待講演は論文の報告というよりも、ある程度の結論まで至ったりサーチ・アジェンダの全体像を話す傾向があったように思う。それゆえ、細かな技術的な問題にこだわるよりも、研究のあらすじと結論を導き出すキーポイントを中心に講義然としたプレゼンテーションが行われた。たとえば、不平等の問題をとりあげた招待講演は、チェアに John van Reenen、スピーカーが Thomas Piketty と Allan Manning という組み合わせで行われた。3者とも当代随一の研究者だが、Piketty の報告は、彼らがここ10年くらい組織してきたトップ1%のお金持ちが国民所得の何%くらいを占めているのかを長期的かつ多国間で比較した研究が2冊の書籍にま

とめられ近く出版されるそうで、そのうち先進諸国に関する議論を解説したサマリーであった。原論文を読み、ある程度関心をもって彼らの研究の推移を追っていた研究者にとっては追加的な情報はほとんどなかったのではないかと思う。唯一、近年の先進諸国に共通している上記の意味での所得の急速な集中の原因について、彼は所得税や財産税などの累進性が大幅に軽減されたためであると言い切ったのには驚いた。情報革命やスーパースターの理論など、いくつか説明可能な候補はあるし、確か論文ではそこまで確定的に表現していなかったと記憶している。実際に同趣旨の質問があったが、時間の関係で報告者の答えは歴史的な事実を説明することにとどまった。

こうして、当時を思い出していると、学会全体を通じた特徴として、「各国モノ」とおぼしき論文に当たることがほとんどなかったことに気がついた。元来労働市場制度は国や時代によって異なり、たとえば今回の金融危機への対応と回復過程は各国によってだいぶ異なる。データが各国単位で整備されるという現実的な事情もあるが、労働経済の研究が依然として「各国ベース」で進んでいる理由のひとつだろう。したがって、各国の制度的特徴を把握し、何がどのように解釈されるかを報告し、知識を共有することは必ずしも無駄ではないというのが筆者の立場である。しかし、今回出会った論文では、自分で題材とした国や時代の背景説明はほとんどなされず、その現象がもつ一般的な意味のみが強調される傾向にあったように感じた。

また、論文の傾向が実験と伝統的市場論へ二極化しつつあるとも感じた。実験経済学はひとりひとりの行動に関する議論が中心で、ミクロ経済学の基礎をなす合理的意志決定理論に対する現実的反論を提起する傾向が強かった。しかし、今回の学会で報告された論文では、実験状況をできるだけ現実の職場の状況に近づけ、職場内の協力関係の構築や評価情報のやりとりなどをシミュレートする方法が目立ったように思う。通常のサーベイ調査では採取できない情報を観察する方法として、ノウハウも蓄積され研究手法として定着しつつあるのかもしれない。

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所准教授。最近の主な著作に『日本の外国人労働力——経済学からの検証』（共著、日本経済新聞出版社、2009年）。労働経済学専攻。